

令和4年度 第2回国営事業評価技術検討会

国営土地改良事業 再評価

評価結果

令和4年7月12日

北海道開発局農業水産部

地区別評価結果 目 次

(国営かんがい排水事業)

| | | |
|-------------------|-------|---|
| べつかいほくぶ 別海北部地区 | | 1 |
|-------------------|-------|---|

(国営農地再編整備事業)

| | | |
|---------------------|-------|---|
| ひがしそくや 東宗谷地区 | | 4 |
| びばいちやしない 美唄茶志内地区 | | 7 |

| 事業名 | 国営かんがい排水事業 | 地区名 | 別海北部 |
|-------|---|--------|--------|
| 都道府県名 | 北海道 | 関係市町村名 | 野付郡別海町 |
| 事業概要 | <p>本地区は、北海道野付郡別海町に位置する牧草の作付を主体とした 29,411ha の酪農地帯である。</p> <p>地区内の用水施設は、根室区域農用地開発公団事業（昭和 49 年度～昭和 58 年度）等により整備されたが、造成後約 30 年が経過し、劣化に伴う用水施設の漏水事故等が発生しているほか、水需要の変化に伴い通水能力不足が生じ、適正なかんがい用水の利用に支障を来している状況にある。</p> <p>一方、地区内の排水施設は、近年の降雨量の増加により、排水能力が不足していることから、降雨時には周辺農地において湛水が生じ、作物生産量の低下が生じている。</p> <p>また、降雨に伴う土砂や肥料成分の流出が河川水質へ影響を及ぼす一因となっている。</p> <p>このため、本事業により、水質浄化機能等多面的な機能を有する農業用排水施設の整備を行い、通水能力不足及び農地の湛水被害を解消し、農業生産性の向上を図るとともに、併せて環境への負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の推進に資するものとする。</p> | | |
| | <p>【事業内容等】</p> <p>受益面積： 29,411ha（畑 29,411ha）</p> <p>主要工事計画： 用水路 467.8km、排水路 21.7km</p> <p>国営総事業費： 42,000 百万円（令和 4 年度時点 56,900 百万円）</p> <p>工期： 平成 24 年度～令和 12 年度予定</p> | | |
| 評価項目 | <p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和 3 年度までの進捗率は 56%（事業費ベース）であり、計画的に進捗している。</p> | | |
| | <p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし</p> | | |
| | <p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益区域とする別海町の平成 22 年と令和 2 年の 10 年間の農業等の情勢の変化は、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の動向</p> <p>別海町の就業人口は、平成 22 年の 8,589 人から令和 2 年の 8,114 人に減少（△6%）している。</p> <p>このうち、農業就業人口は、平成 22 年の 2,967 人から令和 2 年の 2,663 人に減少（△10%）しており、農業の産業別就業人口割合も 35%から 33%に減少している。</p> <p>2. 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>別海町は、大規模な酪農専業経営を展開し、北海道に占める割合は、牧草地面積、乳用牛飼養頭数、生乳生産量がそれぞれ約 11～13%で、現在まで全国一の生乳生産地を誇っている。</p> <p>近年、乳用牛飼養経営体数は減少傾向にあるが、1 経営体当たり飼養頭数や生乳生産量は増加傾向にある。</p> | | |

| | |
|------------------|--|
| 評 価 項 目 | <p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数 別海町の認定農業者は、平成22年の799人から令和2年の683人に減少(△15%)している。 農業生産法人数は、平成22年の81法人から令和2年の157法人へと大幅に増加(94%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 別海町の経営耕地面積は、平成22年の63,600haから令和2年の63,300haに減少(△1%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成22年の71.6ha/経営体から令和2年の84.4ha/経営体に増加(18%)している。また、経営耕地面積100.0ha以上の経営体の割合は、平成22年の14%から令和2年の25%と11ポイント増加している。</p> |
| | <p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 令和4年度時点における国営事業費は、56,900百万円であり、現計画の42,000百万円から工法変更等の要因により増加しているが、物価変動を除く事業費の変動は1,500百万円(4%)の増加となっている。</p> |
| | <p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量の増加、営農経費及び維持管理費の増減、従来の施設機能の維持等を主な効果として見込んでいる。 平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変化はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。 総 便 益 (B) 124,651 百万円 (現行計画 55,327 百万円) 総 費 用 (C) 66,849 百万円 (現行計画 33,946 百万円) 総費用総便益比 (B/C) 1.86 (現行計画 1.62)</p> |
| | <p>【環境との調和への配慮】 本事業の施行に際しては、動植物の生息、生育環境や農村景観の保全に配慮し、林帯の伐採回避等による緑地及び景観の保全、河岸植生の早期回復等による水辺環境の保全に努めている。また、水質浄化機能等多目的機能を有する農業用排水施設の整備により河川水質の改善に努めている。</p> <p>【事業コストの縮減等の可能性】 用水路附帯施設の配置における縦断線形計画の工夫による施設数の節減、用水路推進工施工箇所における発進立坑を共有する施工計画としたことでコスト縮減を図っている。</p> |

【関係団体の意向】

北海道及び別海町は、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実に事業を推進することを要望している。

【評価項目のまとめ】

本地域は牧草の作付を主体とした 29,411ha の酪農地帯である。

認定農業者数は減少している一方で、担い手への農地集積によって 1 経営体当たり平均経営耕地面積が増加している。また、農業生産法人数も大幅に増加している。

事業の進捗状況は、令和 3 年度までに 56% となっており、農業用排水施設の整備に伴い農業生産性の向上に資するとともに、環境負荷の軽減が図られるなど、事業効果の発現が認められる。

現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。

また、コスト縮減及び環境との調和への配慮を図りながら事業を推進している。

関係団体からは、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実な事業の推進が要望されている。

以上のとおり、農業情勢、社会経済情勢等の変化、地域農業の状況や関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】**【事業実施方針】****<評価に使用した資料>**

- ・ 国勢調査（平成 22 年、令和 2 年）
- ・ 農林業センサス（平成 22 年、令和 2 年）
- ・ 農林水産省/統計情報 (<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>)
- ・ 北海道農政部/各種統計 (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.htm>)
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（令和 4 年 4 月 1 日農林水産省農村振興局企画部長通知）
- ・ 国営別海北部土地改良事業計画書
- ・ 一般公表されていないものについては、北海道開発局 釧路開発建設部調べ

| | | | | |
|-------|---|--------|-----------------------------------|-----------------------|
| 事業名 | 国営農地再編整備事業 | | 地区名 | 東宗谷 ^{ひがしそらや} |
| 都道府県名 | 北海道 | 関係市町村名 | 枝幸郡浜頓別町 ^{えさしぐんはまどんべつちよう} | |
| 概要 | <p>本地区は、北海道枝幸郡浜頓別町に位置し、二級河川頓別川及びその支流沿いに広がる酪農地帯である。</p> <p>本地域の営農は、牧草の作付を主体とした大規模な酪農経営が展開されている。しかし、本地区の農地は、ほ場が小区画であり、一部のほ場では土壌条件により排水不良等が生じているため、生産性が低く、農業経営は不安定なものとなっている。また、経営耕地も分散しているため、非効率な機械作業を余儀なくされている。</p> <p>このため、本事業では、区画整理と農地造成を一体的に施行し、農業生産基盤の整備と土地利用の整序化を進め、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図り、農業の振興を基幹として本地域の活性化に資することを目的としている。</p> | | | |
| 要 | <p>【事業内容等】</p> <p>受益面積 1,427ha (畑 1,427ha)</p> <p>主要工事計画 区画整理 1,422ha (畑 1,422ha) 農地造成 5ha (畑 5ha)</p> <p>国営総事業費 6,200百万円 (令和4年度時点 8,320百万円)</p> <p>工期 平成24年度～令和6年度 (予定)</p> | | | |
| 評 | <p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和3年度までの進捗率 (事業費ベース) は約92%である。</p> | | | |
| | <p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし</p> | | | |
| 価 | <p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益区域とする浜頓別町の平成22年と令和2年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> | | | |
| 項 | <p>1. 産業別就業人口の割合</p> <p>浜頓別町の実業人口は、平成22年の2,154人から令和2年には1,872人に減少(△13%)している。</p> <p>このうち、農業就業人口は、平成22年の207人から令和2年には167人に減少(△19%)し、産業別就業割合も10%から9%に減少している。</p> | | | |
| 目 | <p>2. 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>浜頓別町の農業は、牧草の作付を主体とした大規模な酪農経営が展開されている。</p> <p>浜頓別町の農業産出額は、平成22年の3,041百万円から令和2年の4,399百万円に増加(45%)している。</p> <p>このうち、生乳の産出額は、平成22年の2,602百万円から令和2年には3,575百万円に増加(37%)しており、農業産出額に占める割合は平成22年の86%から令和2年の81%に減少している。</p> <p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数</p> <p>浜頓別町の認定農業者数は、平成22年の59人から令和2年の44人に減少(△25%)している。</p> <p>農業生産法人数は、平成22年の9法人から令和2年の9法人と横ばいで推移している。</p> | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---|------------|-----------------|------------|-----------------|-------|-----|------------|-----------------|---------|-------|------|-------------|
| | <p>(3) 経営耕地面積 浜頓別町の経営耕地面積は、平成22年の5,930haから令和2年の5,920haに減少(△1%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成22年の85.9ha/経営体から令和2年の126.0ha/経営体に増加(47%)している。また、経営耕地面積100ha以上の経営体の割合は、平成22年の10%から令和2年の21%と11ポイント増加している。</p> | | | | | | | | | | | | |
| 評 価 | <p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 令和4年度時点における国営総事業費は8,320百万円であり、現計画の6,200百万円から物価変動により増加(34%)している。</p> | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | <p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本地区では、作物生産量の増加、営農経費及び維持管理費の増減、従来の施設機能の維持等を主な効果として見込んでいる。</p> <p>平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。</p> <p>費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。</p> <p>なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="311 1310 1268 1422"> <tr> <td>総 便 益</td> <td>(B)</td> <td>21,073 百万円</td> <td>(現行計画 9,788百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用</td> <td>(C)</td> <td>15,099 百万円</td> <td>(現行計画 7,582百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比</td> <td>(B/C)</td> <td>1.39</td> <td>(現行計画 1.29)</td> </tr> </table> | 総 便 益 | (B) | 21,073 百万円 | (現行計画 9,788百万円) | 総 費 用 | (C) | 15,099 百万円 | (現行計画 7,582百万円) | 総費用総便益比 | (B/C) | 1.39 | (現行計画 1.29) |
| 総 便 益 | (B) | 21,073 百万円 | (現行計画 9,788百万円) | | | | | | | | | | |
| 総 費 用 | (C) | 15,099 百万円 | (現行計画 7,582百万円) | | | | | | | | | | |
| 総費用総便益比 | (B/C) | 1.39 | (現行計画 1.29) | | | | | | | | | | |
| | <p>【環境との調和への配慮】</p> <p>本事業の施行に際しては、工事施工中の濁水流出防止に努めることにより、魚類等の生態系に配慮するとともに、既存河畔林を極力現状のまま残すことにより鳥類等の生息環境に配慮している。</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>本事業で行う区画整理において、附帯明渠埋戻し延長の見直しや、客土・不陸整正範囲の見直し、耕作道路整備幅の見直しにより事業コストの縮減を図っている。</p> | | | | | | | | | | | | |

【関係団体の意向】

北海道及び浜頓別町は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進、更なるコスト縮減を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、1経営体当たり平均経営耕地面積は増加している。

事業の進捗状況は、令和3年度までに92%となっている。また、ほ場の大区画化により効率的な営農がなされ、牧草の作付けを主体とした酪農経営において、大型機械の導入によってほ場内での営農作業時間が短縮されるとともに、適期の収穫作業等による良質な牧草の確保が可能となるなど、農業経営の安定化に資する事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。

以上のとおり、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討委員会の意見】

【事業の実施方針】

＜評価に使用した資料＞

- ・国勢調査（平成22年、令和2年）
- ・農林業センサス（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・経済産業省/商業統計（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>）
- ・経済産業省/工業統計調査（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/>）
- ・総務省統計局/経済センサス（<http://www.stat.go.jp/data/e-census>）
- ・北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi>）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（令和4年4月1日農林水産省農村振興局企画部長通知）
- ・国営東宗谷土地改良事業計画書（区画整理、農地造成）
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 稚内開発建設部 稚内農業事務所調べ

| | | | | |
|-------|---|--------|-------------------------|------------------------------|
| 事業名 | 国営農地再編整備事業 | | 地区名 | 美唄茶志内 <small>びばいやしない</small> |
| 都道府県名 | 北海道 | 関係市町村名 | 美唄市 <small>びばいし</small> | |
| 事業概要 | <p>本地区は、北海道美唄市に位置し、一級河川石狩川左岸に広がる水田地帯である。本地域の営農は、水稻を中心に小麦、豆類等に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営がなされている。</p> <p>しかし、本地区の農地は、ほ場が小区画であり、土壌条件により排水不良等が生じているため、生産性が低く、農業経営は不安定なものとなっている。また、経営耕地も分散しているため、非効率な機械作業を余儀なくされている。</p> <p>このため、本事業では、区画整理と農地造成を一体的に施行し、農業生産基盤の整備と土地利用の整序化を進めるとともに、併せて関連事業により本地区内水路に農業用水を供給する用水施設の整備を行い、農業用水を安定供給することにより、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図り、農業の振興を基幹として本地域の活性化に資することを目的としている。</p> | | | |
| 概要 | <p>【事業内容等】</p> <p>受益面積 1,378ha (田 1,251ha、畑 127ha)</p> <p>主要工事計画 区画整理 1,372ha (田 1,251ha、畑 121ha) 農地造成 6ha (畑 6ha)</p> <p>国営総事業費 19,600百万円 (令和4年度時点 28,710百万円)</p> <p>工期 平成24年度～令和7年度 (予定)</p> | | | |
| 評価 | <p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和3年度までの進捗率 (事業費ベース) は約86%である。</p> | | | |
| | <p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>道営かんがい排水事業の水利施設整備事業 (基幹水利施設整備型) が実施されており、その進捗率は100%である。</p> | | | |
| | <p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益区域とする美唄市の平成22年と令和2年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の割合</p> <p>美唄市の就業人口は、平成22年の10,900人から令和2年の9,257人に減少(△15%)している。</p> <p>このうち、農業就業人口は、平成22年の1,594人から令和2年の1,200人に減少(△25%)しており、農業の産業別就業人口割合も15%から13%に減少している。</p> <p>2. 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>美唄市の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営を展開している。</p> <p>美唄市の農業産出額は、平成22年の5,049百万円から令和2年の5,341百万円へと増加(6%)している。</p> <p>このうち米の産出額は、平成22年の3,783百万円から令和2年の3,698百万円へと減少(△2%)している。農業産出額に占める割合は、平成22年の75%から令和2年の69%と若干減少している。</p> | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|-----------|------------------|-----------|------------------|-------|-----|-----------|------------------|---------|-------|------|-------------|
| 評 | <p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数 美唄市の認定農業者数は、平成22年の518人から令和2年の439人に減少(△15%)している。 農業生産法人数は、平成22年の27法人から令和2年の53法人へと大幅に増加(96%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 美唄市の経営耕地面積は、平成22年の9,450haから令和2年の9,410haへと減少(△1%)している。1経営体当たり平均耕地面積は、平成22年の13.3ha/経営体から令和2年の18.2ha/経営体に増加(37%)している。また、経営耕地面積20ha以上の農家割合は、平成22年の18%から令和2年の34%と16ポイント増加している。</p> | | | | | | | | | | | | |
| 価 | <p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 令和4年度時点における国営総事業費は28,710百万円であり、現計画の19,600百万円から物価変動及び基盤掘削の機種変更の追加等により増加している。 このうち、物価変動を除く事業費の変動は1,410百万円(7%)の増加となっている。</p> | | | | | | | | | | | | |
| 項 | <p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量の増加、営農経費及び維持管理費の増減、従来の施設機能の維持等を主な効果として見込んでいる。 平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。</p> <p>なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="311 1534 1173 1646"> <tr> <td>総 便 益</td> <td>(B)</td> <td>68,656百万円</td> <td>(現行計画 40,261百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用</td> <td>(C)</td> <td>55,693百万円</td> <td>(現行計画 31,371百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比</td> <td>(B/C)</td> <td>1.23</td> <td>(現行計画 1.28)</td> </tr> </table> | 総 便 益 | (B) | 68,656百万円 | (現行計画 40,261百万円) | 総 費 用 | (C) | 55,693百万円 | (現行計画 31,371百万円) | 総費用総便益比 | (B/C) | 1.23 | (現行計画 1.28) |
| 総 便 益 | (B) | 68,656百万円 | (現行計画 40,261百万円) | | | | | | | | | | |
| 総 費 用 | (C) | 55,693百万円 | (現行計画 31,371百万円) | | | | | | | | | | |
| 総費用総便益比 | (B/C) | 1.23 | (現行計画 1.28) | | | | | | | | | | |
| 目 | <p>【環境との調和への配慮】 本事業の施工に際しては、濁水流出防止に努めることにより、魚類の生息環境に配慮するとともに、既存防風林の伐採を極力回避することにより、鳥類等の生息環境や地域の農村景観に配慮している。</p> <p>【事業コスト縮減等の可能性】 一部のほ場において、整地工法(表土扱いを行わない整地工)の見直し及び客土面積の精査によるコスト縮減をしている。</p> | | | | | | | | | | | | |

【関係団体の意向】

北海道、美唄市及び北海土地改良区は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進、更なるコスト縮減を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、1経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、農業生産法人数は増加傾向にある。

事業の進捗状況は、令和3年度までに86%となっている。また、ほ場の大区画化により効率的な営農がなされ、水稻を主体に小麦、大豆を組み合わせた経営を展開するとともに、機械作業の効率化など生産コストが低減されることで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われるなど、農業経営の安定化に資する事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。

以上のとおり、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討委員会の意見】**【事業の実施方針】****<評価に使用した資料>**

- ・国勢調査（平成22年、令和2年）
- ・農林業センサス（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi>）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（令和4年4月1日農林水産省農村振興局企画部長通知）
- ・国営美唄茶志内土地改良事業計画書（区画整理、農地造成）
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 岩見沢農業事務所調べ